第18回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

株式会社駅探

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://ekitan.co.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称　　株式会社ビジネストラベルジャパン

株式会社ラテラ・インターナショナル

当社は、当連結会計年度に株式会社ラテラ・インターナショナルの全株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

②　非連結子会社の状況

該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

②　持分法を適用していない関連会社の状況

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

ａ．投資有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

ｂ．たな卸資産

原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な建物の耐用年数は８～15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は３～10年であります。

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

b．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウエアについては、見込有効期間（２年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

c．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b．賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

c．役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

d．移転損失引当金

移転に関連して発生する損失に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

e．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部連結子会社の内規に基づく当連会計年度末における要支給額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

2．追加情報

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大に伴い、当社グループにおいては、2020年３月以降、当社のトラベル事業の売上高及び株式会社ラテラ・インターナショナルの旅行代理店向けのガイドブック売上高が急速に減少しております。2020年４月に発出された緊急事態宣言は同年５月に解除されたものの、諸外国では未だ収束の目処が立たない地域もあるため、この状況が長期化した場合には当社グループの将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすリスクがあると考えております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社グループへの影響を見通すことは極めて困難ですが、当社グループでは、株式会社ラテラ・インターナショナルの固定資産の減損損失の測定において、翌連結会計年度（2021年３月期）のガイドブック売上高の回復は困難であるものの、2022年３月期の上期から徐々に増加し、2023年３月期には当初計画していた水準にまで回復するとの仮定を置いて、将来キャッシュ・フローを算定しております。この結果、回収が見込めない固定資産に対して138,020千円の減損損失を計上しております。また、同社の繰延税金資産についても、同様の仮定を元に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

なお、当社においても翌連結会計年度（2021年３月期）の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当連結会計年度（2020年３月期）の会計上の見積りを行っております。

3．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　260,090千円

4．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

⑴ 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失（千円）
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都中央区	3,314
その他	のれん、顧客関係資産	－	134,705

⑵ 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である株式会社ラテラ・インターナショナルについて、新型コロナウイルスの影響に伴い、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

⑶ 資産のグルーピング方法

当社は、主として管理会計上の区分に基づく事業部別にグルーピングを行っております。なお、連結子会社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位である会社単位にてグルーピングを行っております。

⑷ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、回収可能価額を零として評価しております。

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　6,888,800株

⑵ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日定時株主総会	普通株式	54,780	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月8日取締役会	普通株式	54,780	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,096	10.00	2020年3月31日	2020年6月30日

⑶ 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式　62,000株

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。また資金調達については、必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資につきましては主に定期預金等で運用しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。営業債務である買掛金はすべてが１年以内の支払期日であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

ａ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ｂ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
①現金及び預金	2,418,412	2,418,412	－
②売掛金	427,766		
貸倒引当金	△146		
	427,620	427,620	－
資産計	2,846,033	2,846,033	－
①買掛金	97,933	97,933	－
②未払法人税等	40,516	40,516	－
③長期借入金（１年内返済予定を含む）	8,672	8,668	△3
④社債（１年内償還予定を含む）	10,000	10,018	18
負債計	157,121	157,136	14

注１　金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金（１年内返済予定を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④社債（１年内償還予定を含む）

時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

注２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券（連結貸借対照表計上額18,702千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

７．賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

８．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たりの純資産額　502円15銭

⑵　１株当たりの当期純利益　４円26銭

９．重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2020年５月12日開催の取締役会において、2020年７月１日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ビジネストラベルジャパンを吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

⑴　取引の概要

①　結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称　株式会社ビジネストラベルジャパン

事業の内容　出張手配・管理システムの提供及び受託開発

②　企業結合日

2020年７月１日

③　企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式により、株式会社ビジネストラベルジャパンは解散いたします。

④　その他取引の概要に関する事項

株式会社ビジネストラベルジャパンは、チケットレスの出張手配・管理システム及びサービスを法人顧客に対して、提供しております。当社は、今後の営業活動の拡大や管理業務の効率化及びより一層のサービス向上を目的として、同社を吸収合併することといたしました。

⑵　会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

10. その他の注記

取得による企業結合

⑴ 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ラテラ・インターナショナル

事業の内容　海外・国内旅行ガイドブック制作・販売、セールスプロモーション事業、インバウンド（外国人観光客）事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値の向上及び2019年５月に公表した中期経営計画において定義した成長投資領域における事業強化を目的としております。

③ 企業結合日

2019年11月15日（みなし取得日　2019年10月１日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

⑵ 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年10月１日からから2020年３月31日まで

⑶ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130,217千円
取得原価		130,217千円

⑷ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　27,500千円

⑸　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額

54,204千円

②　発生原因

取得価額が被取得企業の時価純資産を上回ったためであります。

③　償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

⑹　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	140,516千円
固定資産	80,054
資産合計	220,570
流動負債	124,297
固定負債	79,411
負債合計	203,708

⑺　のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関係資産	90,444千円	10年

⑻　企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	145,767千円
営業利益	11,691
経常利益	14,609
税金等調整前当期純利益	24,551
親会社株主に帰属する当期純利益	24,461
１株当たり当期純利益	4.46円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

ａ．投資有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

ｂ．関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な建物の耐用年数は８～15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は３～10年であります。

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

②　無形固定資産

定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウエアについては、見込有効期間（２年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③　役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④　関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額に係る損失負担額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

⑷ 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

⑸ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2．追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い外出自粛が強く呼びかけられている影響で、国内旅行者数が減少し、2020年３月以降、当社のトラベル事業の売上高は急速に減少しております。2020年４月に発出された緊急事態宣言は同年５月に解除されたものの、収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社への影響を見通すことは極めて困難であります。よって、外部の情報源に基づく情報等から、翌事業年度（2021年３月期）の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当事業年度（2020年３月期）の会計上の見積りを行っております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額	214,723千円
⑵ 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	2,396千円
短期金銭債務	10千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	35,342千円
売上高	360千円
その他営業取引高	34,982千円
営業取引以外の取引高	10,032千円
受取配当金	10,032千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	1,379,116株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

賞与引当金	5,224千円
貸倒引当金	44千円
未払事業税	3,296千円
前受収益	295千円
経費否認額	17,791千円
資産除去債務	7,364千円
関係会社株式	57,572千円
関係会社事業損失引当金	15,814千円
繰延税金資産小計	107,403千円
評価性引当額	△80,751千円
繰延税金資産合計	26,651千円

（繰延税金負債）

資産除去債務に対応する除去費用	6,802千円
繰延税金負債合計	6,802千円
繰延税金資産（負債）の純額	19,849千円

7．関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	中村　太郎	（被所有）直接 0.40	当社代表取締役社長	ストックオプションの権利行使	11,880（21千株）	－	－

（注）2010年６月25日開催の当社取締役会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　497円73銭

⑵　１株当たり当期純利益　3円64銭

9．重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

連結注記表「9．重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

10．その他の注記

取得による企業結合

連結注記表「10．その他の注記」に記載しているため、注記を省略しております。